

連結株主資本等変動計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
平成28年4月1日期首残高	2,099,530	1,192,487	17,031,710	△ 216,364	20,107,363
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 239,580		△ 239,580
親会社株主に帰属する当期純利益			765,137		765,137
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分				6,270	6,270
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	525,557	6,261	531,818
平成29年3月31日期末残高	2,099,530	1,192,487	17,557,267	△ 210,102	20,639,182

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
平成28年4月1日期首残高	2,478,319	△ 21,155	138,360	△ 265,502	2,330,022	22,437,385
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 239,580
親会社株主に帰属する当期純利益						765,137
自己株式の取得						△ 8
自己株式の処分						6,270
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,041,114	10,836	△ 50,895	△ 50,207	950,848	950,848
連結会計年度中の変動額合計	1,041,114	10,836	△ 50,895	△ 50,207	950,848	1,482,667
平成29年3月31日期末残高	3,519,434	△ 10,319	87,464	△ 315,710	3,280,870	23,920,052

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	17社
連結子会社の名称	日本カーリット㈱、ジェーシーボトリング㈱、 ㈱シリコンテクノロジー、カーリット産業㈱、 佳里多(上海)貿易有限公司、Carlit Singapore Pte. Ltd.、 富士商事㈱、並田機工㈱、㈱総合設計、東洋発條工業㈱、 ㈱西山フィルター、上海騰発国際貿易有限公司、 昆山唐発精密部品有限公司、アジア技研㈱、三協実業㈱、 NAMITA VIETNAM CO., LTD.、㈱エスディーネットワーク

上記のうち、当連結会計年度において NAMITA VIETNAM CO., LTD. は新たに設立し、㈱エスディーネットワークは新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました日本研削砥粒㈱及び第一薬品興業㈱については、平成28年4月1日付で日本カーリット㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。

②主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	ジェーシーパワーサプライ㈱
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の数	2社
会社の名称	㈱ジャペックス、ルビコン・カーリット㈱
②持分法を適用しない非連結子会社	
会社の名称	ジェーシーパワーサプライ㈱
③持分法を適用しない関連会社	
会社の名称	東日本日東エース㈱
(持分法を適用しない理由)	

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

在外連結子会社である佳里多（上海）貿易有限公司、上海騰発国際貿易有限公司、昆山唐発精密部品有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

当連結会計年度より三協実業(株)は、決算日を6月30日から3月31日へ変更いたしました。なお、同社は従来から連結会計年度末において仮決算を行っているため、当該決算期の変更による影響はありません。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ …………… 時価法

ハ. たな卸資産 …………… 主として移動平均法による原価法によっております

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております)。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、ジェーシーボトリング(株)、(株)シリコンテクノロジーは、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年、構築物が10年～75年、機械装置が5年～17年となっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

ニ. 役員株式給付引当金

当社の取締役に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ロ. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	……	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
		金利スワップ	借入金
		為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針 …… 内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法 …… ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ハ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することとしております。

ニ. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は 159,790 千円であります。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「持分法による投資損失」は 5,031 千円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

工場財団	5,506,524 千円 (注)
投資有価証券	49,516 千円
計	5,556,041 千円

(上記に対する債務)

支払手形	47,942 千円
買掛金	11,993 千円
短期借入金	790,000 千円
長期借入金	103,200 千円
(内 1 年以内返済分)	103,200 千円)
計	953,136 千円

(注) 工場財団

建物	3,350,935 千円
構築物	568,188 千円
機械装置	1,521,195 千円
土地	66,206 千円
計	5,506,524 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 27,436,870 千円

(3) 受取手形裏書譲渡高 140,104 千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	24,050,000	—	—	24,050,000
自己株式				
普通株式	391,926	16	12,200	379,742

(注 1) 自己株式には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 287,800 株を含めております。

(注 2) 自己株式の増加のうち、16 株は単元未満株式の買取による増加であります。

(注 3) 自己株式数の減少 12,200 株は株式給付信託 (BBT) への第三者割当による自己株式処分による減少であります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株 当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	239,580	10 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 30 日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株 当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	239,580	10 円	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 30 日

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、事業活動によって生じる為替変動リスク・金利変動リスク等を回避するために利用することとし、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、投資事業組合については、定期的に財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等及び未払消費税等は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は外貨建予定取引について、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や未払法人税等、未払消費税等、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,262,864	4,262,864	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,885,877	10,885,877	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,729,690	7,729,690	—
(4) 支払手形及び買掛金	(5,939,751)	(5,939,751)	—
(5) 短期借入金	(3,268,400)	(3,268,400)	—
(6) 未払法人税等	(198,880)	(198,880)	—
(7) 長期借入金（1年以内長期を含む）	(6,633,784)	(6,638,314)	4,530
(8) デリバティブ取引	(14,955) (*2)	(14,955) (*2)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,489,705	7,721,081	5,231,376
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	11,239	8,608	△2,630
合計		2,500,944	7,729,690	5,228,746

（4）支払手形及び買掛金、（5）短期借入金、並びに（6）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年以内長期を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価額を時価としております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（7）参照）。

（注2）非上場株式等（連結貸借対照表計上額132,502千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	4,262,864	—	—
受取手形及び売掛金	10,885,877	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	36,845	—	—
合計	15,185,587	—	—

（注4）短期借入金、長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	3,268,400	—	—	—	—
長期借入金	1,845,843	1,963,691	1,342,000	893,900	588,350
合計	5,114,243	1,963,691	1,342,000	893,900	588,350

7. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、神奈川県横浜市その他の地域において、賃貸用の高級高齢者マンション（土地を含む。）等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
2,143,001千円	3,010,470千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1, 0 1 0 円 5 5 銭

1株当たり当期純利益 3 2 円 3 3 銭

株主資本等変動計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成28年4月1日 期首残高	2,099,530	1,196,080	13,715,226	14,911,306	2,195,863	2,195,863	△ 216,364	18,990,335
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 239,580	△ 239,580		△ 239,580
当期純利益					1,030,379	1,030,379		1,030,379
自己株式の取得							△ 8	△ 8
自己株式の処分							6,270	6,270
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	790,799	790,799	6,261	797,060
平成29年3月31日 期末残高	2,099,530	1,196,080	13,715,226	14,911,306	2,986,663	2,986,663	△ 210,102	19,787,396

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成28年4月1日 期首残高	2,267,184	2,267,184	21,257,520
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 239,580
当期純利益			1,030,379
自己株式の取得			△ 8
自己株式の処分			6,270
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	917,013	917,013	917,013
事業年度中の変動額合計	917,013	917,013	1,714,074
平成29年3月31日 期末残高	3,184,198	3,184,198	22,971,594

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物並びに平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が 22 年～47 年、構築物が 10 年～60 年、機械装置が 4 年～8 年、工具器具備品が 2 年～10 年となっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

① 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員株式給付引当金

当社の取締役に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 (上記に対する債務)	48,119 千円
短期借入金	470,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

 1,191,292 千円

(3) 関係会社に対する債権及び債務

短期金銭債権	213,386 千円
短期金銭債務	215,468 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	2,830,397 千円
営業費用	149,112 千円
営業取引以外の取引高	48,390 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	391,926	16	12,200	379,742

(注 1) 自己株式には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 287,800 株を含めております。

(注 2) 自己株式の増加のうち、16 株は単元未満株式の買取による増加であります。

(注 3) 自己株式数の減少 12,200 株は株式給付信託 (BBT) への第三者割当による自己株式処分による減少であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	7,553 千円
未払事業税	8,575 千円
棚卸資産	4,069 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	4,079 千円
役員株式給付引当金	10,741 千円
退職給付引当金	1,006 千円
投資有価証券評価損	13,513 千円
関係会社株式評価損	3,570 千円
ゴルフ会員権評価損	2,335 千円
その他	1,714 千円
繰延税金資産小計	57,160 千円
評価性引当額	△19,419 千円
繰延税金資産合計	37,740 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△1,411,274 千円
有形固定資産	△263,702 千円
繰延税金負債合計	△1,674,977 千円
繰延税金負債の純額	△1,637,237 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有又は被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本カーリット(株)	所有 直接 100%	経営管理 研究の受託 業務受託 資金の援助 役員の兼任	グループ運営分担金の受取(注1)	1,050,600	営業未収入金	—
				研究受託料の受取(注2)	360,000	営業未収入金	205,200
				業務の請負(注3)	58,512	営業未収入金	—
				資金の貸付(注4)	209,355	短期貸付金	733,841
				資金の貸付(注4)	1,095,100	長期貸付金	1,352,650
子会社	ジェンボトリング(株)	所有 直接 100%	経営管理 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注4)	14,154	短期貸付金	1,359,948
				資金の回収(注4)	17,200	長期貸付金	853,800
				貸付金の受取利息(注4)	21,692	未収収益	1,800
子会社	(株)シリコンテクノロジー	所有 直接 100%	経営管理 資金の援助 役員の兼任	資金の回収(注4)	72,551	短期貸付金	1,331,770
子会社	東洋発條工業(株)	所有 直接 100%	経営管理 資金の援助	資金の回収(注4)	76,244	短期貸付金	314,861
				資金の貸付(注4)	564,700	長期貸付金	564,700

取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の運営に必要な経費につきグループ各社がその事業規模等に応じてグループ運営分担金として負担しています。

(注2) 研究及び調査に関わる業務の対価を、協議の上決定しています。

(注3) 人事・経理等の管理業務を受託しています。

(注4) キャッシュマネジメントシステムによるもので、貸付金について市場金利を勘案し利率を合理的に決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 970円48銭

1株当たり当期純利益 43円54銭